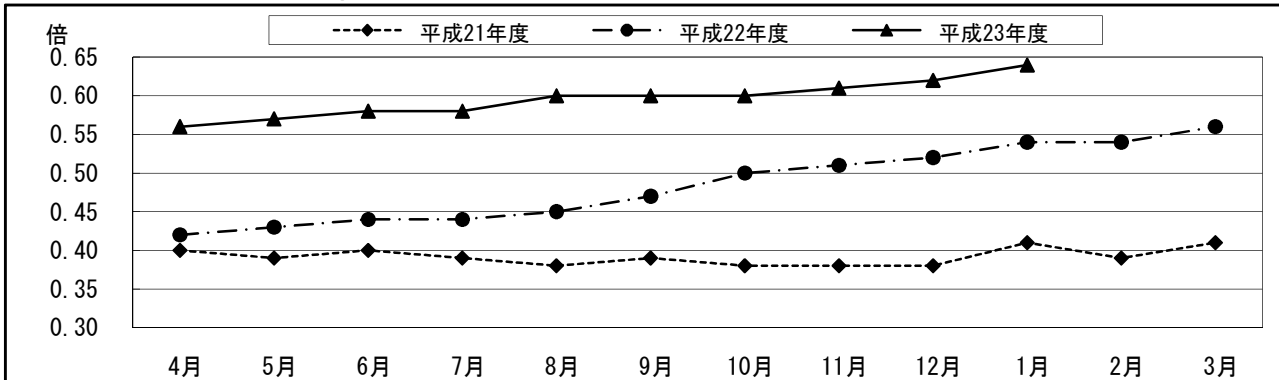


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		24年 1月	23年 12月	前月比 (差)	23年 1月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	7,232	4,384	65.0	7,823	▲ 7.6	
	2. 月間有効求職者数	24,303	23,220	4.7	25,436	▲ 4.5	
	3. 新規求人数	7,381	5,488	34.5	6,632	11.3	
	4. 月間有効求人数	16,959	15,641	8.4	14,954	13.4	
	5. 紹介件数	11,328	7,666	47.8	11,287	0.4	
	6. 就職件数	2,230	2,039	9.4	1,990	12.1	
	7. 充足数	2,117	1,925	10.0	1,896	11.7	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 0.64	0.62	0.02	0.54	0.10
		原数値	0.70	0.67	0.03	0.59	0.11
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	30.8	46.5	▲ 15.7	25.4	5.4
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	28.7	35.1	▲ 6.4	28.6	0.1	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,474	1,574	57.2	2,849	▲ 13.2	
	12. 月間有効求職者数	9,876	9,595	2.9	10,541	▲ 6.3	
	13. 紹介件数	3,858	2,609	47.9	4,086	▲ 5.6	
	14. 就職件数	767	642	19.5	640	19.8	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	31.0	40.8	▲ 9.8	22.5	8.5	
雇用 保険	16. 適用事業所数	19,806	19,780	0.1	19,539	1.4	
	17. 被保険者数	273,844	274,454	▲ 0.2	270,393	1.3	
	18. 離職票提出件数	1,692	1,268	33.4	2,341	▲ 27.7	
	19. 受給資格決定件数	1,504	1,151	30.7	1,716	▲ 12.4	
	20. 受給者実人員(所定内)	6,129	6,081	0.8	6,372	▲ 3.8	
	21. 総支給金額(千円)	772,987	710,741	8.8	781,987	▲ 1.2	

1月の雇用の動き

本県の労働市場は、有効求人が(季節調整値)前月比で3.5%増、前年同月比で13.4%増(23か月連続)、有効求職が(季節調整値)前月比0.3%減、前年同月比4.5%減となり、有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回り0.64倍となった。前年同月差では0.10ポイント上昇し23か月連続の上昇となった。

新規求職については、対前年同月比(以下同)一般 7.7%(439人)減、パート 7.1%(152人)減、全体で 7.6%(591人)減となった。

“パートを除く常用求職者”を求職時の態様別にみると在職者を除き他の態様は減少となった。離職者は12.6%(458人)減で、うち事業主都合離職者は23.3%(282人)減で26か月連続、自己都合離職者は5.4%(117人)減、無業者は 4.4%(26人)減で3か月連続の減少となった。

また、常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.8%(22人)減、「事務的職業」が6.7%(120人)減、「販売の職業」26.9%(263人)減、「サービスの職業」7.5%(54人)減、「農林漁業」が19.7%(25人)減、「運輸・通信の職業」が14.6%(42人)減、「生産工程・労務の職業」が16.6%(294人)減となった。

一方、新規求人は、一般 5.7%(254人)増、パート 22.4%(495人)増、全体で 11.3%(749人)増となった。

産業別にみると、減少した産業のうち農、林、漁業が148人(44.4%)減で他の産業は100人以下の減少となっている。一方、増加した産業のうち100人以上増加した産業は、建設業で173人(45.2%)増、宿泊業、飲食サービス業が250人(56.6%)増、医療、福祉が444人(26.1%)増で19か月連続、サービス業(他に分類されないもの)が207人(32.5%)増となり全体で増加となった。製造業は8.1%(45人)減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が 0.4%増の 11,328件となり、就職件数は 12.1%増の2,230件となった。

うち、パートの紹介件数は 1.2%減の 2,924件となり、就職件数は18.4%増の746件となった。

今後については、全国の雇用情勢が依然として厳しい状況にあり、また、円高の継続等景気下振れリスクがあることから本県経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。